

# 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

## 1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人長野県私学教育協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 宮川義典	
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人 の認定に関する法律	設立年	平成24年	県所管部局 (課)	県民文化部 私学・高等教育課
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>S36 社団法人長野県私学振興協会設立 S42 社団法人長野県私立学校教職員退職金 社団設立 H24 2月1日私立学校教職員退職金社団が私 学振興協会を吸収合併し、社団法人私学 教育協会が発足。 同年3月1日社団法人長野県私立短期大 学協会及び社団法人私立幼稚園協会か ら貸付事業の事業譲渡を受ける。 同年4月1日任意団体である長野県私学 団体連合協議会を吸収合併する。 H25 3月22日公益社団法人認可を受ける。 4月1日公益社団法人私学教育協会発 足。</p> <p>長野県内における私立学校等の経営及び教育に対する援助、私立学校を設置している 法人における退職金の支給の円滑化を図り、もって私立学校の振興及び地域における 教育・文化の発展に寄与する。</p> <p>具体的な事業内容</p> <p>1 長野県内の私立学校の経営基盤の強化及び改善に関する貸付事業 2 長野県内に設置された私立学校の教職員の退職手当支給に必要な資金給付に関 する事業 3 本会の正会員である私学振興団体の業務運営全般に対する支援事業 4 その他本会の目的達成に必要な事業</p> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <p>1 25年度末貸付金残額 236,813,000円 2 25年度中新規貸付額 20,000,000円</p>				
基本財産(円)	3,945,946,240	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	39.2%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	
				県内学校法人 60.8%	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		24	25			
	常 勤	非 常 勤					
役員数	常 勤	うち県職員	0	0			
	非 常 勤	うち県職員	13	13			
職員数	常 勤	うち県職員	5	5			
	非 常 勤	うち県職員	0	0			
	常勤職員計		5	5	0	0	
	非常勤職員計		13	13	0	0	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	2,547

\* 次表は25年度の状況で、( )内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,078,827	(1,137,330)	県 費 受 入 状 況	補助金	203,841	(204,208)
	経常費用(B)	1,078,335	(1,177,102)		事業費	203,841	(204,208)
	経常損益(A)-(B)	493	(△ 39,772)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 9,620	(10,028)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	98.3	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	99.1	(100.8)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	1.4	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	0.2	(0.0)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 8.4		損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	18.9	(18.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施

## 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年から 平成19年	改革基本方針 ・「県関与事業の統合」 ・「県の財政的関与の廃止」	平成23年10月	関係団体の総会が開催され、私学団体の再編統合 が決定する。
平成23年6月	上記改革基本方針を受け、私学関連7団体を公益 社団法人1、一般社団法人3、その他の法人1に再 編するとともに、社団長野県法人私立短期大学協 会と社団法人長野県私立幼稚園協会の貸付事業 の譲渡を受けて統合して実施する方針決定	平成24年2月	社団法人長野県私立学校教職員退職金社団と社 団法人長野県私学振興協会が合併し、社団法人長 野県私学教育協会が設立される
平成25年3月	改革基本方針 ・「自立的な運営」に改訂	平成24年3月	社団法人長野県私立短期大学協会と社団法人長 野県私立幼稚園協会の貸付事業を譲渡される。
		平成24年4月	長野県私学団体連合協議会を統合する。
		平成25年3月	長野県知事から公益社団法人の認定を受ける。
		平成25年4月	公益社団法人長野県私学教育協会が発足。

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	ホームページによる情報提供。県の情報コーナーへ事業報告、決算書等を提供。

監査等結果	平成25年度の監査での指摘事項はありません。
-------	------------------------

団体の課題等	〔団体記載欄〕 退職制度の維持のため、会員負担金の率を毎年引き上げおり、 各学校の負担が大きくなっている。 一方、退職準備基金である退職資金事業給付責任準備金も必要 額の4割であり、さらに充実が求められる状況にあるが、安定的な 運用先である国債、地方債(長野県債も保有)の利回りも低迷して おり苦慮している。	〔県記載欄〕 (長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会及び長野県 私学振興協会)の当該事業を営業譲渡により1本化したことから、 貸し付け資金が増大し、今後、更に私立学校の資金需要に対して いくことが期待される。 ・また、平成25年4月からは、貸付事業を実施する当該協会が、公 益社団法人として認可され、1年間、順調に事業を実施し、改革基 本方針である「自立的な運営」に沿って運営を行ってきたことから、 今後は更に効率的な資金活用が求められている。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益社団法人私学教育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成 年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)		1,137,330	1,078,827
	うち基本財産運用益		4	2
	うち受取会費		15,927	14,603
	うち事業収益		4,968	4,445
	うち受取補助金等		204,208	203,841
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金		204,208	203,841
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)		1,177,102	1,078,335
	うち事業費		691,928	1,076,099
	うち公益事業費			1,059,898
	うち給料手当			13,911
	うち管理費			2,236
	うち役員報酬			0
うち給料手当			732	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)		△ 39,772	492	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		131,237	0	
経常外費用 (E)		81,437	10,112	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	49,800	△ 10,112	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)		10,028	△ 9,620	
一般正味財産期首残高 (H)		3,351	13,378	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	0	13,379	3,758	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)		△ 10,112	10,112	
指定正味財産期首残高 (K)		395,375	385,263	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	385,263	395,375	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	0	△ 84	492	
正味財産期首残高 (N)	0	398,726	398,642	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	0	398,642	399,134	

② 貸借対照表

		平成 年度	平成24年度	平成25年度
資 産	流動資産		13,884	3,629
	うち現金預金		13,884	3,512
	固定資産	0	3,813,667	3,942,317
	基本財産		7,605	7,605
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産		3,512,209	3,697,899
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産		293,853	236,813
資産合計	0	3,827,551	3,945,946	
負 債	流動負債		506	370
	うち短期借入金			
	うち未払金			291
	固定負債		3,428,403	3,546,442
	うち退職給与引当金			
負債合計	0	3,428,909	3,546,812	
正味財産	指定正味財産		385,263	395,376
	うち基本財産への充当額		7,605	7,605
	うち特定資産への充当額		6,000	6,000
	一般正味財産		13,379	3,758
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額			500	
正味財産合計	0	398,642	399,134	
負債及び正味財産合計	0	3,827,551	3,945,946	